

2017年9月5日

日本共産党下関市議団
団長 近藤 栄次郎 様

下関市議会議員 片山 房一

出張報告書

下記のとおり、出張しましたので報告します。

記

期 日 2015年8月26日～8月28日

出張先 小田急ホテルセンチュリー相模大野および相模女子大学（神奈川県相模原市）

用 務 第57回社会教育研究全国集会（神奈川集会）参加のため

研修の概要

- | | |
|---------------------------------|---|
| 1日目 第1全体会 基調提案・神奈川からの発信（リレートーク） | ① |
| 2日目 分科会 「自治体改革と住民の学び」 | ② |
| 3日目 課題別学習会「自治体再編の動向と社会教育施設」 | ③ |

内容の概要

①について

基調提案は、大学生による輪読というユニークな形式で行われた。

基調提案では、自治体が行政改革の名の下、人口減少による将来r的な行財政のコンパクト化の必要性を示し、学校の統廃合や公共施設を削減し、運営を民間に移行することを、公共施設利活用促進というかたちで全国に進めている。この流れに対し、「ともに生き、ともに学ぶ」社会教育の実践を紹介し交流することで、課題解決に取り組む社会教育活動や自治の取り組みを展望する研究集会とすることが提案された。

リレートークでは、神奈川県内4地区から、社会的な課題、地域的な課題に取り組んでいる事例が紹介された。

最初は、基地問題に取り組む市民活動の紹介で、学ぶことを基本にした平和を求める活動の紹介だった。2つ目は、「ハイトスピーチを許さない川崎市民ネットワーク」から、多様な文化的・社会的背景を持つ社会での共生の難しさを、人権尊重の学習で克服していく報告だった。3つ目は、「子どもの貧困」に、若者を中心に地域で取り組んでいる実践の報告。4つ目は、郊外のベッドタウンとして開発された町の公民館の高齢者学級で200人を超す受講生が、自治的に年間を通して学び続ける実践が報告された。この中で企業人から地域でともに生きる地域人として受講生が変わっていく姿が生き生きと語られた。

②について

18の分科会の中から「自治体改革と住民の学び」の分科会に参加した。

公共施設の有料化、少子化社会に向けた自治体経営の縮小という政府の方針の下で進む、社会教育施設の指定管理化やPFI導入政策の背景と自治体導入の実態が各地から報告された。一方で、自治体合併に反対する市民活動や「まちづくり」と関わる公民館の活動など、学びを基礎にした活動や実践も報告された。

③について

課題別学習会では、5つのテーマから「自治体再編の動向と社会教育施設」を選んだ。

地方創生政策の下で、自治体再編や公共施設再編が進められている中で、「地域の課題解決を目指す地域運営組織」への注目も生まれている。学びの自由と地域における住民自治を支える社会教育施設の役割、職員の役割が議論された。

〔所感〕

下関市でも、合併により旧市町の社会教育行政の平準化が行われ、それぞれの地域の歴史を背景とした特色ある活動が少なくなっている。さらに今後個別計画がたてられる「公共施設等総合管理計画」によって、社会教育施設の統合・複合化が懸念される。文部科学省では、生涯学習政策局と社会教育課、青少年教育課、男女共同参画課の廃止統合計画が進められている。

これらの動きは、自治体における生涯学習社会の中心的な役割を担う社会教育行政の重要性を全く考慮しないものである。

下関市において、教育基本法や社会教育法に基づく社会教育行政の果たす責任と役割を再確認し、推進に向けた努力をすることが求められていることを認識した研修であった。

以上報告します。